

6 職員数の状況

平成 24 年及び平成 25 年の各年の 4 月 1 日現在の部門別職員数の状況と平成 25 年の職員数の主な増減理由、年齢別職員構成の状況並びに定員適正化計画の数値目標及び進捗状況は、以下のとおりです。

(1) 部門別職員数の状況と平成 25 年の職員数の主な増減理由

(各年 4 月 1 日現在)

		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成 24 年	平成 25 年		
一 般 行 政 部 門	議 会	30	30	0	
	総務企画	612	610	△2	国体準備業務の増、事務処理体制の効率化
	税 務	192	191	△1	再任用短時間職員による代替
	民 生	351	344	△7	事務処理体制の効率化
	衛 生	474	483	9	原子力安全対策の強化、医療対策の強化
	労 働	85	86	1	雇用対策の強化
	農林水産	1,039	1,020	△19	事務処理体制の効率化
	商 工	195	196	1	営業機能の強化、瀬戸内しま博の実施体制の整備
	土 木	817	805	△12	事務処理体制の効率化
	小 計	3,795 [122]	3,765 [135]	△30 [13]	
特 別 行 政 部 門	教 育	12,532	12,392	△140	児童生徒数の減少による教職員の減
	警 察	2,797	2,792	△5	警察官の減
	小 計	15,329 [151]	15,184 [177]	△145 [26]	
公 営 企 業 部 門	小 計	1,997 [12]	1,991 [16]	△6 [4]	中央病院の P F I 事業者への業務移行
合計		21,121 [285]	20,940 [328]	△181 [43]	
(条例定数)		(22,029)	(21,980)	(△49)	

注 1 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者及び派遣職員を含み、臨時又は非常勤の職員は含まれていません。

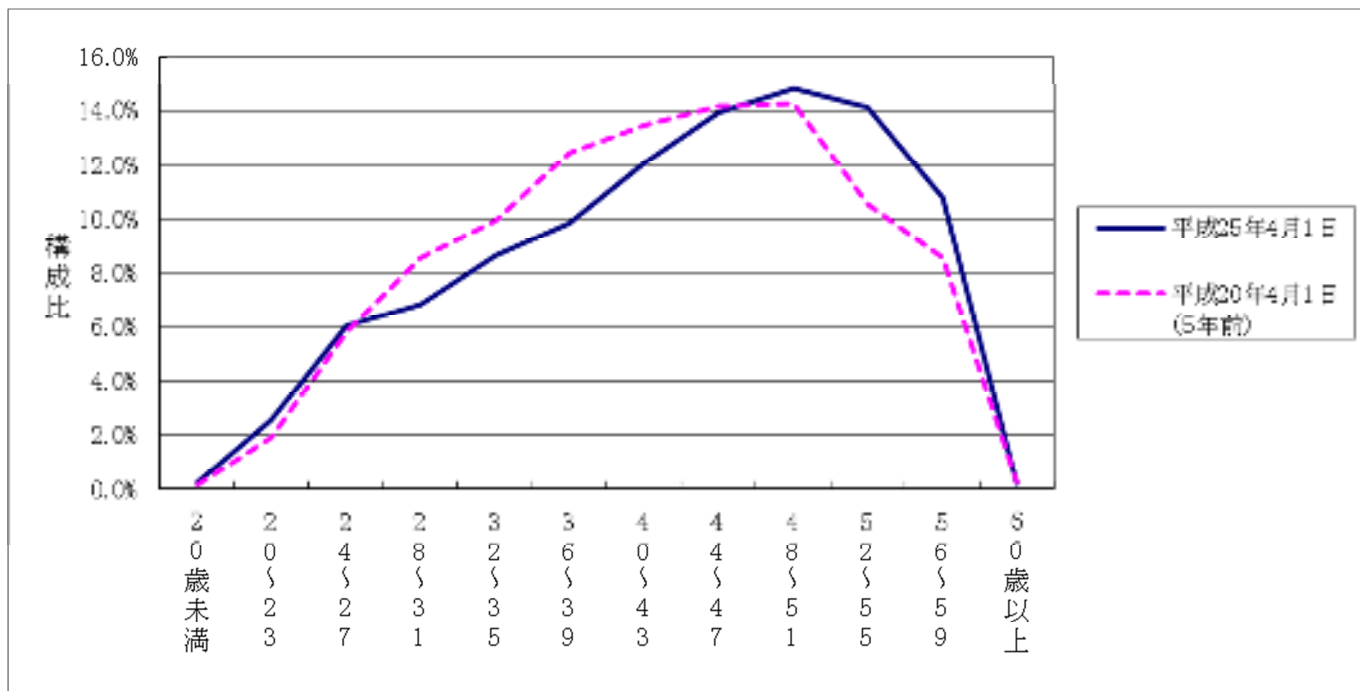
2 [] 内は、再任用職員の数であり、外書きです。

3 () 内は、条例定数の合計です。

4 この表は、従事する職務の部門ごとの職員の集計であり、「(2) 給与の状況」において適用給料表ごとに集計した職員数とは一致しません。

5 一般行政部門には、知事の事務部局（公立大学法人愛媛県立医療技術大学への派遣職員を除く。）のほか、人事委員会、議会、監査委員及び労働委員会の事務部局が含まれています。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成 25 年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	57	541	1,265	1,427	1,804	2,057	2,531	2,917	3,102	2,950	2,251	38	20,940
構成比	0.3%	2.6%	6.0%	6.8%	8.6%	9.8%	12.1%	13.9%	14.8%	14.1%	10.7%	0.2%	100.0%

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		4,107	3,982	3,894	3,861	3,795	3,765	▲342 (▲8.3%)
教育		13,257	13,046	12,782	12,707	12,532	12,392	▲865 (▲6.5%)
警察		2,802	2,785	2,794	2,776	2,797	2,792	▲10 (▲0.4%)
消防								
普通会計計		20,166	19,813	19,470	19,344	19,124	18,949	▲1,217 (▲6.0%)
公営企業等会計計		2,018	2,070	2,013	2,002	1,997	1,991	▲27 (▲1.3%)
総合計		22,184	21,883	21,483	21,346	21,121	20,940	▲1,244 (▲5.6%)

注1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。